

平成 24 年 7 月 27 日

民主党医療技術者政策推進議員連盟
会長 川内博史様

平成 25 年度予算編成に関する要望書

現在、少子高齢化が進展する中で、保健・医療・福祉の充実が求められており、国民に対する安全で安心な医療を提供する観点からも、臨床検査業務のあるべき方向について検討を重ねております。

特に、職能団体としての職責を全うすべく重点事業の展開を計画しておりますが、医療機関における臨床検査室の運営は年々厳しさが増しております。

このような情勢をご推察のうえ、別紙の事業におきまして特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人
日本臨床衛生検査技師会
会長 宮島 喜文



日本臨床検査技師連盟
委員長 小沼 利光



☎143-0016

東京都大田区大森北4丁目10番7号

電話 03-3768-4722

FAX 03-3768-6722

検査説明・相談ができる臨床検査技師の育成事業

昨今、良質で安全・安心な医療を求める患者・家族の声が高まる一方で、医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大と医療費抑制やスタッフ数不足により医療現場は困窮状態にあります。こうした我が国の医療の在り方を好転させ得る取組として、チーム医療の実践が大きく期待されております。

医療に従事する多種多様な医療スタッフが、それぞれの高度で専門的な知識と技術を活かし、医師が中心となって医療業務を形成していた従来型から、医療従事者がお互い対等に連携することで患者中心の医療を実現しようと様々な実践が進められています。臨床検査技師のチーム医療参画として、感染制御チームや栄養サポートチームでは、その専門性を活かしチーム活動に大きく寄与している状況にあります。平成19年12月28日付「医師及び医療関係職種と事務員等との間等での役割分担の推進について」厚生労働省医政局長通知（医政発第1228001号）の6）採血、検査についての説明の項において、医師及び看護師との適切な業務分担を図るように記載されており、それにより医師等の負担の軽減することが可能であるとしています。このことについて、当会では、国民に安全で安心な医療を提供する立場から、患者に対して十分な説明をし、相談にも乗れる臨床検査技師を育成する事業を全国に展開いたします。

そのため、当会は今年度から内部に「チーム医療推進検討委員会」を設置し、事業の推進を図る準備しているところです。実施に当たっては、日本病院協会、日本臨床検査学会、日本臨床検査専門医会等の協力を得て、全国の支部・県単位で実施したいと計画しております。

計画の骨子

事業名：「採血・検査の説明のできる技師の養成事業」

方 法：講義及びグループ討議・演習

対象者：臨床検査技師

受講修了者数：述べ4,500名（年間1,500名）

事業年度：平成25年度から平成27年度

事業費：年間6,000万円

（内1,000万円日本臨床衛生検査技師会負担額、2000万円受益者負担、3,000万円国庫補助金）

なお、効果については、病院に勤務する医師や看護師の業務負担を軽減し、臨床検査や採血などの専門知識と技能を活かして患者の満足度を高めることで安心な医療の提供に寄与できます。

来年度の予算化を含む特段のご配慮をいただきたく要望します。